

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日立ツール株式会社

【英訳名】 Hitachi Tool Engineering, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中啓一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 6858 - 2201

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務・経営企画担当 古田章司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 6858 - 2201

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務・経営企画担当 古田章司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間	第111期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	9,837	11,706	3,599	3,994	13,362
経常利益	(百万円)	576	1,727	498	643	538
四半期(当期)純利益	(百万円)	365	1,177	311	431	232
純資産額	(百万円)			22,050	22,384	21,850
総資産額	(百万円)			27,143	28,264	26,937
1株当たり純資産額	(円)			803.08	815.23	795.78
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.31	42.88	11.35	15.71	8.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			81.24	79.20	81.12
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,356	2,701			2,295
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	335	386			711
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	549	384			549
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			9,232	11,512	9,745
従業員数	(名)			746	730	743

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	730 (42)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	671 (31)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具(チップ、切削工具、その他)の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業となっております。当社グループの販売体制は、国内においては当社が、海外においては主に欧州をHitachi Tool Engineering Europe GmbH(ドイツ)が担当しております。また、当社グループの生産は当社(日本)のみで行っており、販売体制を基礎とした地域別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においてセグメントとは別に主要製品を用途別に示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、回復基調を維持したものの、不安定な世界経済や円高等による景気の先行き不透明感が続いており、依然として予断を許さない状況で推移しております。

当工具業界におきましても、主要ユーザーである自動車・エレクトロニクス関連産業の生産の増加や在庫調整の進展等により、市況は緩やかな回復を継続しましたが、力強さに欠ける状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおいても、市況の回復に伴い売上高は増加基調を継続し、当第3四半期連結会計期間の売上高は39億9千4百万円(前年同期比11.0%増)と増加しました。このうち、国内向けの売上高は25億1千4百万円(同17.8%増)、海外売上高は14億7千9百万円(同1.0%増)であります。利益面では、営業利益5億8千2百万円(同12.1%増)、経常利益6億4千3百万円(同29.1%増)、四半期純利益4億3千1百万円(同38.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

主要ユーザーの状況は継続しており、それに伴い当社も生産、売上は堅調であり、新商品投入や生産性の向上等の利益改善対策により、売上高36億7千3百万円、セグメント利益5億4千7百万円となりました。

ドイツ

日本同様、主要ユーザーは堅調であり、EUR建売上は増加いたしました。為替の影響を受けて、売上高5億9千5百万円、セグメント利益1億2千万円となりました。

主要製品を用途別に示すと、次のとおりであります。
生産実績

用途別の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
チップ	1,558	14.6
切削工具	2,034	12.4
その他	259	13.1
合計	3,852	13.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

用途別の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
チップ	1,744	21.6	375	55.6
切削工具	2,138	13.4	512	2.8
その他	255	10.9	53	20.5
合計	4,138	16.5	941	15.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

用途別の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
チップ	1,673	13.3
切削工具	2,058	9.3
その他	262	9.6
合計	3,994	11.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)N a I T O	463	12.9	491	12.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、282億6千4百万円(前連結会計年度末比13億2千7百万円増)となりました。これは減価償却により有形固定資産が減少したこと、現金及び預金、関係会社キャッシュプール金が増加したことが主な要因となっております。

負債合計は、58億8千万円(前連結会計年度末比7億9千3百万円増)となりました。これは未払法人税等の増加が主な要因となっております。

純資産合計は、223億8千4百万円(前連結会計年度末比5億3千4百万円増)となりました。これは利益剰余金が増加したことが主な要因となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は115億1千2百万円となり、前年同四半期連結会計期間末より22億8千万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比べて1億2百万円減少して7億5千2百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加した一方、減価償却費等が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べて3千6百万円増加して7千9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が増加した一方、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動により使用した資金は、第2四半期連結会計期間末における1株当たりの配当金を7円にしたことにより1億9千2百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は256百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,514,802	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,514,802	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		27,514,802		1,455		807

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,448,500	274,485	
単元未満株式	普通株式 8,802		
発行済株式総数	27,514,802		
総株主の議決権		274,485	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立ツール株式会社	東京都港区芝浦一丁目 2番1号	57,500		57,500	0.21
計		57,500		57,500	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,169	1,249	1,099	1,040	959	995	993	974	960
最低(円)	940	952	965	910	895	915	908	888	899

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707	2,350
受取手形及び売掛金	2 1,940	1,768
商品及び製品	1,333	1,284
仕掛品	444	450
原材料及び貯蔵品	314	275
関係会社キャッシュプール金	8,804	7,394
繰延税金資産	435	359
その他	338	126
貸倒引当金	34	34
流動資産合計	16,286	13,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,760	1 2,938
機械装置及び運搬具(純額)	1 4,325	1 5,215
土地	3,257	3,293
その他(純額)	1 358	1 219
有形固定資産合計	10,702	11,667
無形固定資産	106	99
投資その他の資産		
投資有価証券	337	347
繰延税金資産	676	671
その他	156	177
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,169	1,196
固定資産合計	11,978	12,962
資産合計	28,264	26,937

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554	503
未払費用	634	785
未払法人税等	624	79
役員賞与引当金	24	16
その他	2,180	1,953
流動負債合計	4,017	3,339
固定負債		
退職給付引当金	1,771	1,644
役員退職慰労引当金	58	70
その他	32	33
固定負債合計	1,862	1,748
負債合計	5,880	5,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455	1,455
資本剰余金	807	807
利益剰余金	20,546	19,753
自己株式	68	68
株主資本合計	22,739	21,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	85
為替換算調整勘定	434	182
評価・換算差額等合計	355	96
純資産合計	22,384	21,850
負債純資産合計	28,264	26,937

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,837	11,706
売上原価	6,351	6,827
売上総利益	3,486	4,878
販売費及び一般管理費	1 2,833	1 3,135
営業利益	653	1,742
営業外収益		
受取利息	34	32
受取配当金	7	1
助成金収入	15	-
特許料収入	22	34
固定資産売却益	-	86
その他	91	62
営業外収益合計	171	217
営業外費用		
売上割引	102	149
その他	145	83
営業外費用合計	247	232
経常利益	576	1,727
特別利益		
固定資産売却益	-	52
特別利益合計	-	52
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	576	1,780
法人税、住民税及び事業税	198	683
法人税等調整額	12	80
法人税等合計	211	603
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,177
少数株主利益	-	-
四半期純利益	365	1,177

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,599	3,994
売上原価	2,102	2,350
売上総利益	1,497	1,643
販売費及び一般管理費	1 977	1 1,060
営業利益	519	582
営業外収益		
受取利息	11	10
為替差益	0	27
特許料収入	8	17
固定資産売却益	-	50
その他	21	18
営業外収益合計	42	125
営業外費用		
売上割引	40	49
その他	23	14
営業外費用合計	63	64
経常利益	498	643
特別利益		
固定資産売却益	-	38
特別利益合計	-	38
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	498	681
法人税、住民税及び事業税	207	249
法人税等調整額	21	0
法人税等合計	186	249
少数株主損益調整前四半期純利益	-	431
少数株主利益	-	-
四半期純利益	311	431

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	576	1,780
減価償却費	1,577	1,319
退職給付引当金の増減額（は減少）	135	127
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	0
受取利息及び受取配当金	42	33
固定資産除却損	13	1
固定資産売却損益（は益）	-	140
売上債権の増減額（は増加）	780	231
たな卸資産の増減額（は増加）	129	158
仕入債務の増減額（は減少）	146	87
その他	87	49
小計	853	2,801
利息及び配当金の受取額	42	33
法人税等の支払額	187	141
法人税等の還付額	1,075	8
特別退職金の支払額	427	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	377	513
有形固定資産の売却による収入	-	144
無形固定資産の取得による支出	8	32
投資有価証券の取得による支出	2	2
その他	52	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	335	386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	549	384
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	549	384
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	162
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	490	1,767
現金及び現金同等物の期首残高	8,742	9,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,232	11,512

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)を適用し、一部の事業所において、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」については、当第3四半期連結累計期間において営業外収益総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することにいたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益「その他」に含まれる「固定資産売却益」は5百万円であります。
2.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1.	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(は益)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することにいたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産売却損益(は益)」は4百万円であります。
2.	前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することにいたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は18百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	前第3四半期連結会計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」については、当第3四半期連結会計期間において営業外収益総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することにいたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益「その他」に含まれる「固定資産売却益」は1百万円であります。
2.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末の検討において使用した業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,585百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,642百万円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 主要費目 金額(百万円)	1 販売費及び一般管理費の主なもの 主要費目 金額(百万円)
荷造運搬費 93	荷造運搬費 103
販売手数料 93	販売手数料 166
給与及び手当 1,162	給与及び手当 1,268
福利厚生費 265	福利厚生費 288
退職給付費用 97	退職給付費用 97
役員賞与引当金繰入額 10	役員賞与引当金繰入額 24
役員退職慰労引当金繰入額 6	役員退職慰労引当金繰入額 6
旅費及び交通費 136	旅費及び交通費 158
減価償却費 99	減価償却費 140
賃借料 277	賃借料 221
	貸倒引当金繰入額 4

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 主要費目 金額(百万円)	1 販売費及び一般管理費の主なもの 主要費目 金額(百万円)
荷造運搬費 34	荷造運搬費 35
販売手数料 48	販売手数料 62
給与及び手当 388	給与及び手当 409
福利厚生費 91	福利厚生費 99
退職給付費用 31	退職給付費用 32
役員賞与引当金繰入額 3	役員賞与引当金繰入額 10
役員退職慰労引当金繰入額 2	役員退職慰労引当金繰入額 2
旅費及び交通費 48	旅費及び交通費 55
減価償却費 38	減価償却費 47
賃借料 86	賃借料 70
	貸倒引当金繰入額 1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,414百万円	現金及び預金 2,707百万円
関係会社キャッシュプール金 6,817 "	関係会社キャッシュプール金 8,804 "
現金及び現金同等物 9,232百万円	現金及び現金同等物 11,512百万円
「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシステムに対する預け金であります。	「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシステムに対する預け金であります。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,514,802

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	57,533

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	192	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	192	7	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,645	720	233	3,599		3,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	522	16		538	(538)	
計	3,167	737	233	4,138	(538)	3,599
営業利益	395	143	1	540	(20)	519

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州・・・ドイツ
 (2) その他の地域・・・中国
 3 第1四半期連結会計期間より日立刀具(上海)有限公司については、親会社四半期連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。
 この変更に伴い、当第3四半期連結会計期間の「その他の地域」の売上高が84百万円、営業利益が19百万円それぞれ減少しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,007	1,905	925	9,837		9,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,484	22		1,506	(1,506)	
計	8,491	1,927	925	11,344	(1,506)	9,837
営業利益	244	359	30	634	18	653

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州・・・ドイツ
 (2) その他の地域・・・中国
 3 第1四半期連結会計期間より日立刀具(上海)有限公司については、親会社四半期連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。
 この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「その他の地域」の売上高が233百万円、営業利益が1百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	728	663	73	1,464
連結売上高(百万円)				3,599
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.2	18.4	2.0	40.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州・・・ドイツ
 (2) アジア・・・中国、韓国、タイ
 (3) その他の地域・・・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 第1四半期連結会計期間より日立刀具(上海)有限公司については、親会社四半期連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。
 この変更に伴い、当第3四半期連結会計期間の「アジア」の売上高が84百万円減少しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,912	2,058	135	4,106
連結売上高(百万円)				9,837
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	20.9	1.4	41.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州・・・ドイツ
 (2) アジア・・・中国、韓国、タイ
 (3) その他の地域・・・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 第1四半期連結会計期間より日立刀具(上海)有限公司については、親会社四半期連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。
 この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「アジア」の売上高が233百万円増加しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具(チップ、切削工具、その他)の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業となっております。当社グループの販売体制は、国内においては当社が、海外においては主に欧州をHitachi Tool Engineering Europe GmbH(ドイツ)が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「ドイツ」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	ドイツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,808	1,882	10,690	1,015	11,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,843	40	1,883		1,883
計	10,652	1,922	12,574	1,015	13,589
セグメント利益又は損失()	1,490	397	1,887	5	1,881

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国の現地法人の事業活動を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	ドイツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,002	591	3,593	401	3,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	671	4	675		675
計	3,673	595	4,269	401	4,670
セグメント利益	547	120	668	6	675

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国の現地法人の事業活動を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,887
「その他」の区分の損失	5
セグメント間取引消去	101
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	1,780

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	668
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	681

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
815.23円	795.78円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,384	21,850
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,384	21,850
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	27,514,802	27,514,802
普通株式の自己株式数(株)	57,533	57,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	27,457,269	27,457,423

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13.31円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 42.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	365	1,177
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	365	1,177
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	27,457,512	27,457,310

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.35円	1株当たり四半期純利益金額 15.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	311	431
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	311	431
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	27,457,490	27,457,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第112期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月25日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いを行っております。

配当金の総額	192百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中文康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山清美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉正美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。